

2022年度

(令和4年度)

令和4年度つがる市財務書類
【連結概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市連結会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	連結貸借対照表	3
III	連結行政コスト計算書	4
IV	連結純資産変動計算書	5
V	連結資金収支計算書	6

I つがる市連結財務書類4表について

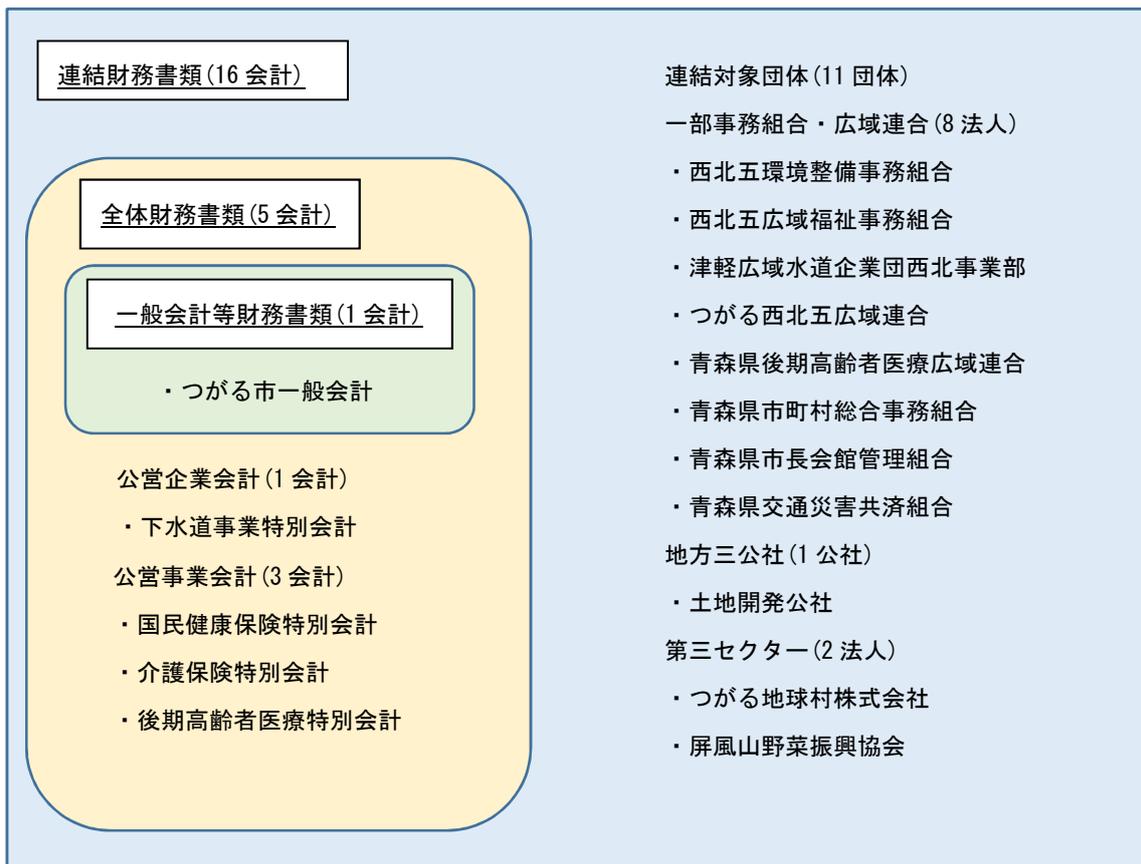
I-1 連結作成の経緯

I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

I-1-2 連結対象団体

令和4年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（1会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた5会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25~50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 連結貸借対照表

令和4年度全体会計に連結団体会計を加えたつがる市連結会計の総資産額は全体分1,142億8百万円に連結対象団体283億21百万円を加え、各団体への出資金等の内部取引を相殺消去した74億84百万円を減額し、1,350億46百万円となっています。総資産を形成したこれまでの世代が負担した分(純資産)は542億79百万円であり割合が40.2%となっています。

全体貸借対照表

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
資産合計	91,684	114,208	28,105	9	207	△7,484	135,046
固定資産	85,167	105,586	25,908	—	50	△7,484	124,059
有形固定資産	74,276	94,596	25,018	—	46	—	119,660
無形固定資産	9	9	599	—	0	—	609
投資その他	10,881	10,980	291	—	3	△7,484	3,789
流動資産	6,517	8,622	2,197	9	159	—	10,999
現金預金	628	1,030	1,718	9	110	—	2,881
基金	5,878	7,475	140	—	—	—	7,615
未収金ほか	11	116	339	—	48	—	504
負債・純資産合計	91,684	114,208	28,105	9	207	△7,484	135,046
負債合計	45,832	64,834	15,733	—	199	—	80,767
固定負債	42,072	60,164	15,095	—	154	—	75,414
地方債	38,683	45,936	7,220	—	51	—	53,207
退職手当引当	3,389	3,579	428	—	—	—	4,008
その他	—	10,649	7,446	—	103	—	18,199
流動負債	3,761	4,670	638	—	44	—	5,353
地方債	3,495	4,258	421	—	0	—	4,680
未払金	0	129	146	—	38	—	313
賞与引当	208	225	70	—	—	—	294
預り金	57	57	1	—	0	—	59
その他	—	—	1	—	6	—	7
純資産合計	45,852	64,834	12,370	9	9	△7,484	54,279

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

令和4年度つがる市の連結経常費用は非現金支出を含め 373 億 44 百万円となっています。これに対し、連結経常収入は 34 億 26 百万円となっています。経常費用から経常収入を差し引いた純経常行政コストは連結で 339 億 18 百万円となっています。一部事務組合等を連結すると、一般会計に比べ、経常費用が約 1.7 倍、経常収益は約 5 倍となっています。受益者負担比率が 9.2%となり、一般会計の同率と比べ約 6.1%増えています。これは連結対象団体に公営企業等の一部事務組合などがあるため、使用料収入などがあるためです。

各団体の負担金等により 16 億 23 百万円を相殺消去しています。

全体行政コスト計算書

科目	全体会計		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	21,680	29,638	5,893	0	11	△1,623	33,918
経常費用	22,369	30,626	8,030	0	355	△1,667	37,344
業務費用	12,184	13,695	3,665	0	353	△46	17,667
人件費	3,110	3,316	1,186	-	115	-	4,617
物件費等	8,714	9,866	2,186	-	165	△46	12,173
その他	360	512	291	-	73	-	877
移転費用	10,186	16,931	4,365	-	1	△1,621	19,677
補助金等	3,485	12,720	48	-	0	△1,621	11,148
社会保障給付	4,146	4,149	4,317	-	0	-	8,466
他会計繰出	2,494	0	0	-	0	-	0
その他	62	62	0	-	1	-	64
経常収益	689	988	2,138	-	344	△44	3,426
使用料手数料	342	572	1,988	-	71	-	2,631
その他	347	416	150	-	273	△44	795
純行政コスト(△)	21,658	29,616	5,911	0	13	△1,623	33,916
臨時損失	△22	△22	24	-	2	-	5
臨時利益	0	0	7	-	-	-	7

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

IV 連結純資産変動計算書

令和4年度末連結純資産残高は前年度末残高 545 億 42 百万円と今年度変動額を合わせ本年度末残高が 542 億 79 百万となりました。

なお、連結対象団体との繰出金等を相殺消去しています。

全体純資産変動計算書

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	47,188	50,299	3,285	9	7	△7,484	54,542
純行政コスト(△)	21,658	29,616	5,911	0	13	△1,623	33,916
財源	20,317	28,507	5,519	—	13	△1,623	32,415
本年度差額	△1,341	△1,109	△394	0	0	—	△1,501
固定資産の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	179	87	—	1	—	267
本年度純資産変動額	△1,336	△925	△306	0	1	—	△263
本年度末純資産残高	45,852	49,374	12,370	9	9	△7,484	54,279

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

V 連結資金収支計算書

連結会計での前年度末資金残高 35 億 43 百万円が年間の収支により 7 億 73 百万円減の 28 億 10 百万円となりました。預り金などの現金を加え、令和 4 年度末の現預金残高は 28 億 69 百万円となりました。

全体資金収支計算書

科目	全体		連結				純計
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	
業務活動収支	2,283	2,944	292	0	△44	—	3,191
業務支出	18,040	25,453	7,033	—	396	△1,667	31,215
業務費用支出	7,854	8,522	2,668	—	395	△46	11,539
移転費用支出	10,186	16,931	4,365	—	0	△1,621	19,676
業務収入	20,322	28,397	7,335	0	352	△1,667	34,417
税収等収入	14,356	17,239	3,124	—	0	△1,623	18,739
国県補助金	5,282	10,206	2,113	—	13	—	12,332
使用料手数料	342	542	1,899	—	71	—	2,512
その他の収入	342	410	199	0	268	△44	833
臨時支出	—	—	20	—	0	—	20
臨時収入	—	—	10	—	0	—	9
投資活動収支	△4,966	△5,219	△521	—	0	—	△5,741
投資活動支出	6,745	7,417	860	—	0	—	8,277
投資活動収入	1,779	2,197	339	—	—	—	2,536
国県等補助金	680	866	159	—	—	—	1,025
基金取崩	1,097	1,097	176	—	—	—	1,273
貸付金元金回収	—	—	0	—	—	—	0
資産売却収入	2	2	0	—	—	—	2
その他の収入	—	233	3	—	—	—	236
財務活動収支	2,611	2,273	161	—	46	—	2,481
財務活動支出	3,465	4,230	499	—	—	—	4,728
財務活動収入	6,076	6,503	659	—	46	—	7,209
本年度資金収支額	△72	△2	△70	0	3	—	△69
前年度末資金残高	643	976	1,787	9	109	—	3,543
本年度末資金残高	571	973	1,716	9	110	—	2,810
本年度末歳計外現金	57	57	1	—	—	—	58
本年度末現金預金残高	628	1,030	1,718	9	110	—	2,869

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

統一的な基準による財務書類

【連結 概要書】

令和6年3月現在

つがる市 財政部財政課